

調査結果の概要

1 概況

～事業所数は4回ぶりの増加、従業者数は前回から減少、
製造品出荷額等は6年連続、付加価値額は3年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,532事業所	(H26 1,508事業所)	増減率	1.6%増
従業者数	52,951人	(H26 54,905人)	増減率	3.6%減
製造品出荷額等	15,657億円	(H26 15,276億円)	増減率	2.5%増
付加価値額	5,341億円	(H26 5,213億円)	増減率	2.5%増

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所（以下「事業所数」という）は、1,532事業所で、平成26年と比較すると24事業所の増（増減率1.6%増）と4回ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、飲料・たばこと続いている。

(2) 従業者数

従業者数は、52,951人で平成26年と比較すると1,954人減（増減率3.6%減）と今回は減少に転じた。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆5,657億円で、平成26年と比較すると381億円増（増減率2.5%増）と6年連続の増加となった。

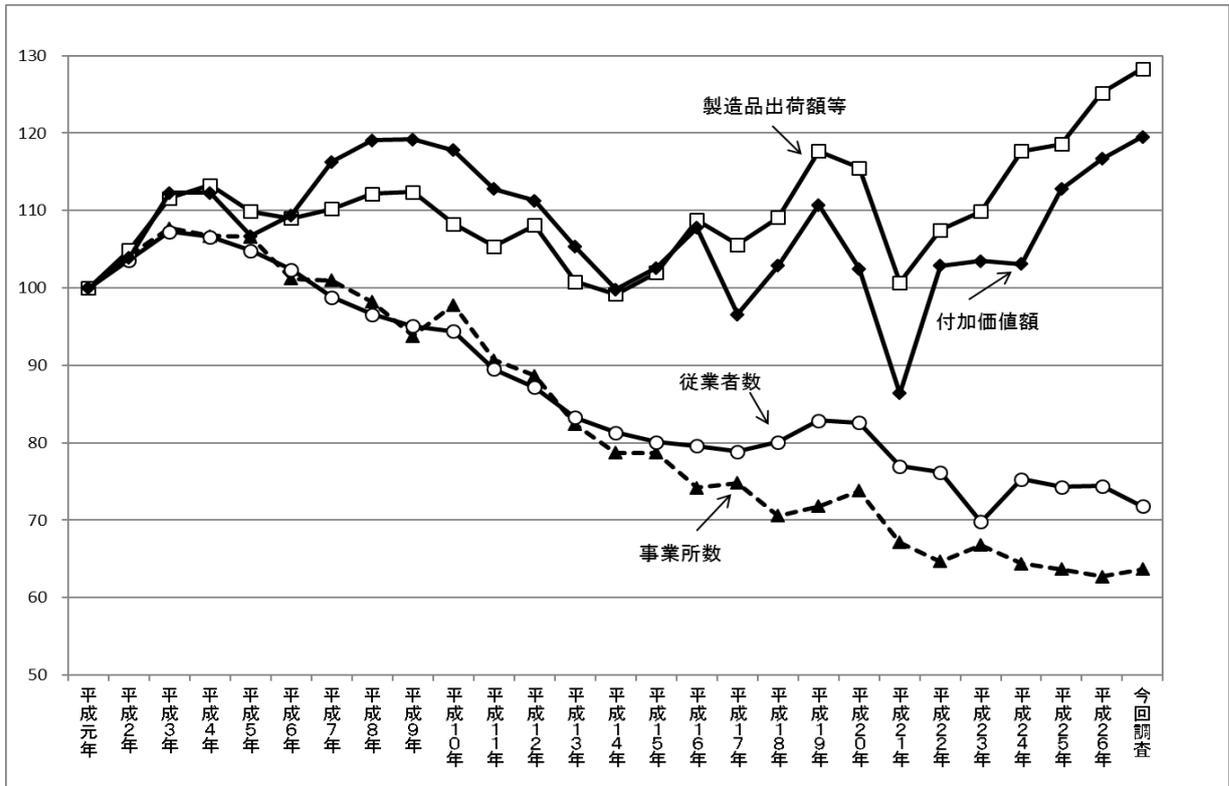
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、飲料・たばこ、化学と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は、5,341億円で、平成26年と比較すると128億円増（増減率2.5%増）と3年連続の増加となった。

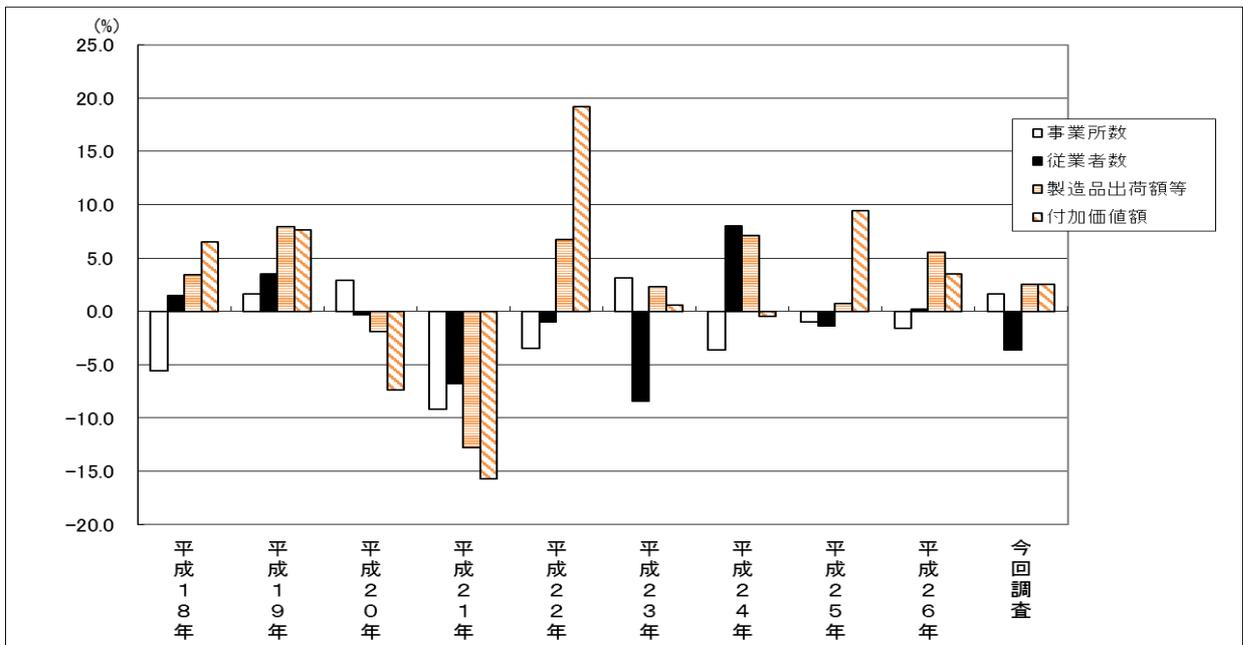
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

図 1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年=100)
(従業者 4 人以上の事業所)



※今回調査：事業所数、従業者数は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は平成 27 年（1 年間）の数値。

図 1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における対前年増加率の推移
(従業者 4 人以上の事業所)



※今回調査：事業所数、従業者数は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は平成 27 年（1 年間）の数値。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
22年	1,556	▲ 3.5	64.7	56,181	▲ 1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	▲ 8.4	69.8
24年	1,547	▲ 3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	▲ 1.0	63.7	54,795	▲ 1.4	74.3
26年	1,508	▲ 1.6	62.7	54,905	0.2	74.4
28年	1,532	1.6	63.7	52,951	▲ 3.6	71.8

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	▲ 0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8
26年	152,758,516	5.5	125.2	52,129,180	3.5	116.7
27年	156,572,982	2.5	128.3	53,409,465	2.5	119.5

2 事業所数

～業種別では、金属、飲料・たばこなど11産業が増加、
従業員規模別では、「4～9人」以外が減少～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,532事業所で、平成26年と比較すると24事業所増（前年比1.6%増）と4回ぶりの増加となった。

事業所数の産業中分類別構成比をみると、食料品（405事業所、構成比26.4%）が最も高く、次いで木材（148事業所、同9.7%）、飲料・たばこ（118事業所、同7.7%）、金属（117事業所、同7.6%）の順となっており、これら4産業で全体の約51%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（821事業所、構成比53.6%）が最も高く、次いで基礎素材型（508事業所、同33.2%）、加工組立型（203事業所、同13.3%）の順となっている。

事業所数を産業中分類別に平成26年と比較すると、金属の14事業所増（前年比13.6%増）など11産業が増加、窯業・土石の12事業所減（同10.4%減）など7産業が減少、6産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別事業所数の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型はほぼ横ばいに推移している。

（表2、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比

（従業員4人以上の事業所）

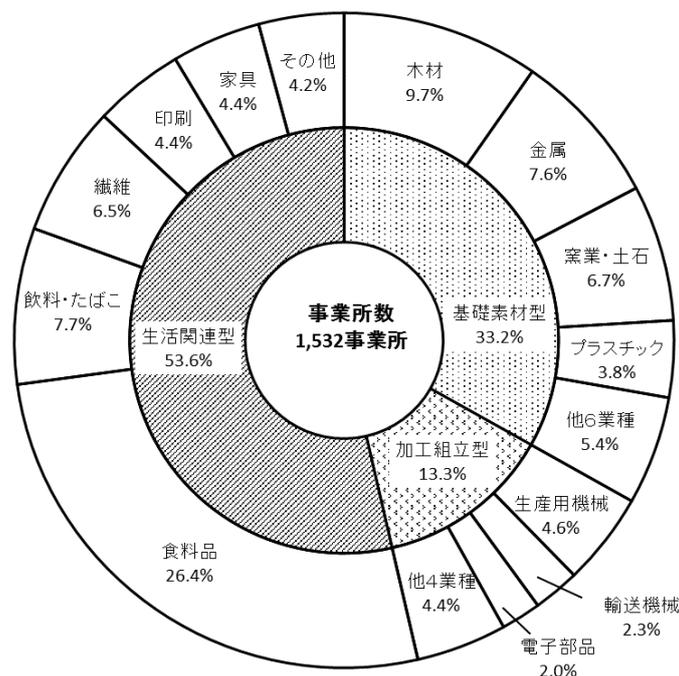


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実 数		構成比(%)			前回差	前回比 (%)
		平成26年	平成28年	平成26年	平成28年			
	総 数	1,508	1,532	100.0	100.0	全国	24	1.6
基礎 素材 型		496	508	32.9	33.2	37.3	12	2.4
	木 材	146	148	9.7	9.7	2.8	2	1.4
	パルプ・紙	18	18	1.2	1.2	2.9	0	0.0
	化 学	21	27	1.4	1.8	2.3	6	28.6
	石油・石炭	13	12	0.9	0.8	0.4	▲1	▲7.7
	プラスチック	56	58	3.7	3.8	6.3	2	3.6
	ゴ ム	10	10	0.7	0.7	1.2	0	0.0
	窯業・土石	115	103	7.6	6.7	4.9	▲12	▲10.4
	鉄 鋼	10	10	0.7	0.7	2.1	0	0.0
	非 鉄	4	5	0.3	0.3	1.2	1	25.0
金 属	103	117	6.8	7.6	13.2	14	13.6	
加工 組立 型		200	203	13.3	13.3	27.4	3	1.5
	はん用機械	21	21	1.4	1.4	3.4	0	0.0
	生産用機械	70	70	4.6	4.6	9.5	0	0.0
	業務用機械	19	17	1.3	1.1	2.1	▲2	▲10.5
	電子部品	28	30	1.9	2.0	2.1	2	7.1
	電気機械	26	25	1.7	1.6	4.4	▲1	▲3.8
	情報機械	6	5	0.4	0.3	0.7	▲1	▲16.7
輸送機械	30	35	2.0	2.3	5.2	5	16.7	
生活 関連 型		812	821	53.8	53.6	35.3	9	1.1
	食 料 品	415	405	27.5	26.4	13.0	▲10	▲2.4
	飲料・たばこ	108	118	7.2	7.7	2.2	10	9.3
	織 維	110	99	7.3	6.5	6.8	▲11	▲10.0
	家 具	58	67	3.8	4.4	2.9	9	15.5
	印 刷	67	68	4.4	4.4	5.6	1	1.5
	皮 革	-	-	-	-	0.7	-	-
そ の 他	54	64	3.6	4.2	4.1	10	18.5	

図3 産業類型別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

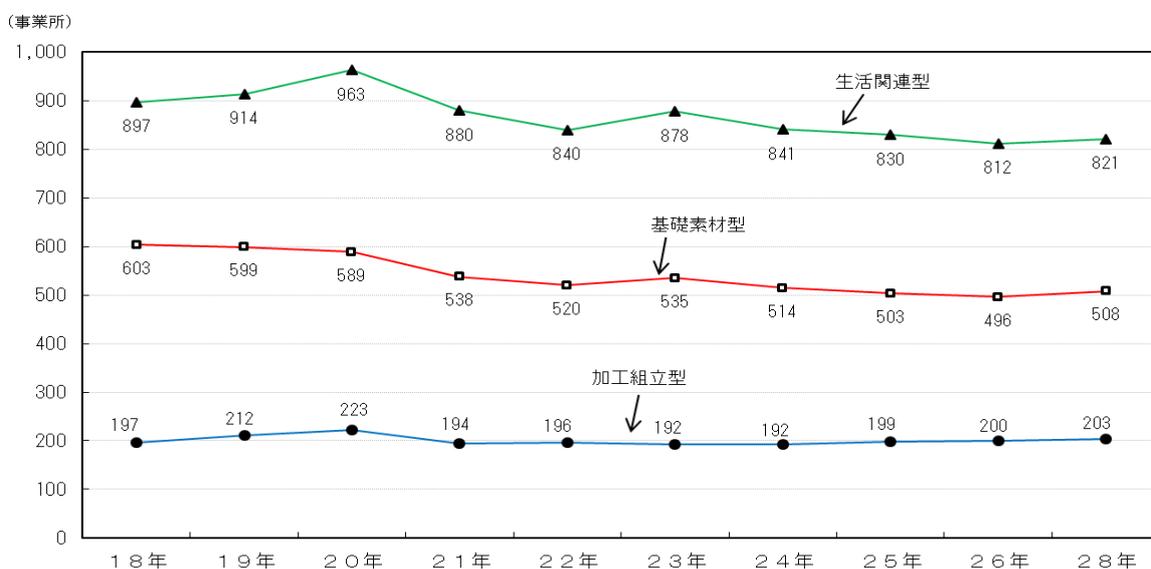
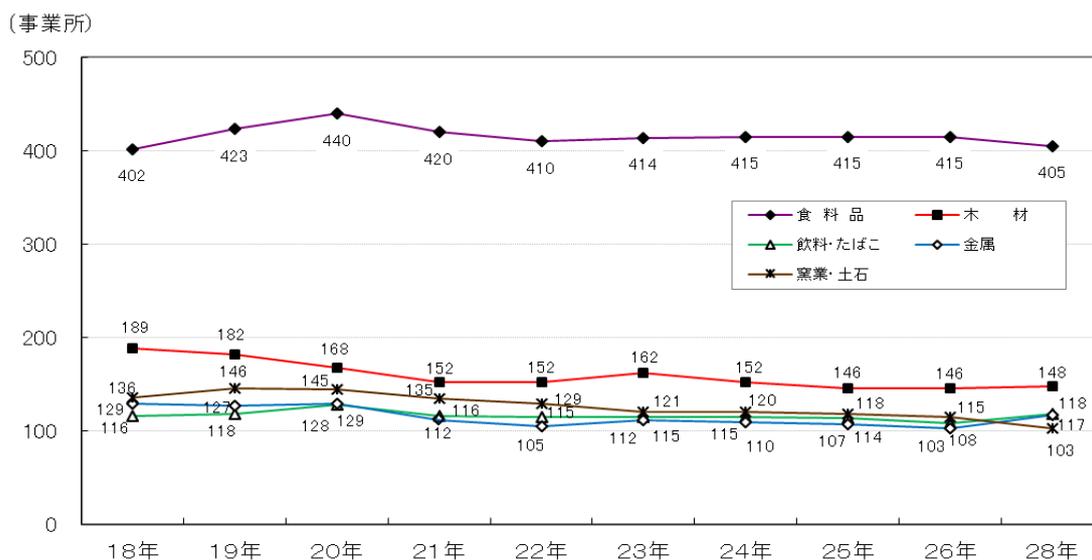


図4 主な産業中分類の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（635事業所、構成比41.4%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（368事業所、同24.0%）となっており、この2従業者規模で全体の約65%を占めている。

平成26年と比較すると、「4～9人」規模が109事業所の増（前回比20.7%増）となっており、他の従業者規模は全て減少している。

この10年間の推移を見ると、実数は減少しているが従業者規模別の構成比はほとんど変動がない。

(表3、図5、図6、図7)

表3 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前回差 (事業所)	前回比 (%)
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
総数	1,508	1,532	100.0	100.0	24	1.6
4～9人	526	635	34.9	41.4	▲ 109	▲ 20.7
10～19人	398	368	26.4	24.0	▲ 30	▲ 7.5
20～29人	212	172	14.1	11.2	▲ 40	▲ 18.9
30～99人	260	251	17.2	16.4	▲ 9	▲ 3.5
100～299人	88	84	5.8	5.5	▲ 4	▲ 4.5
300人以上	24	22	1.6	1.4	▲ 2	▲ 8.3

図5 従業者規模別事業所数の前回比

(従業者4人以上の事業所)

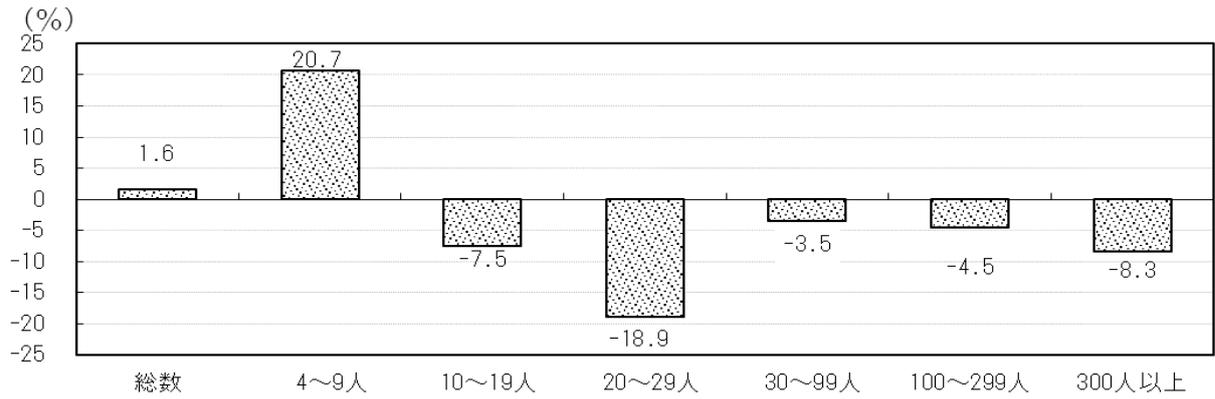


図6 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

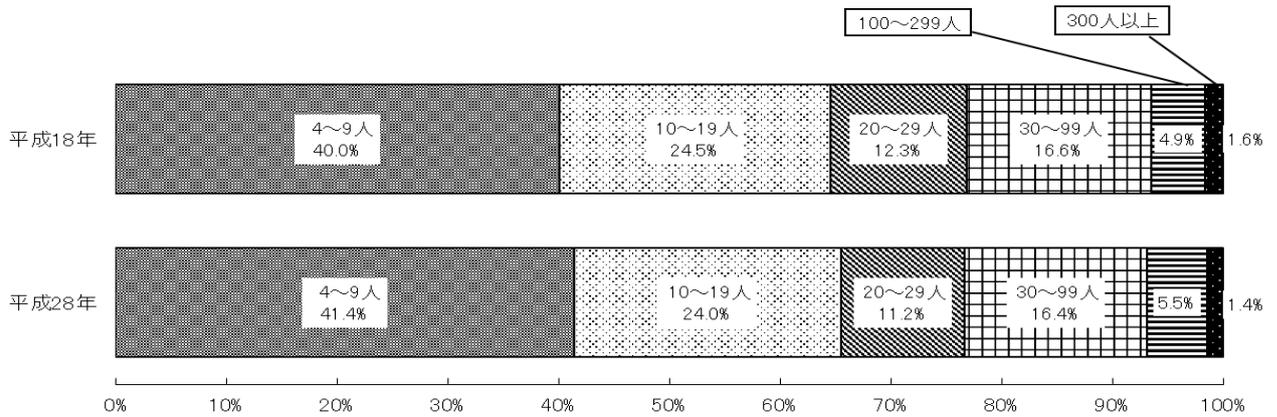
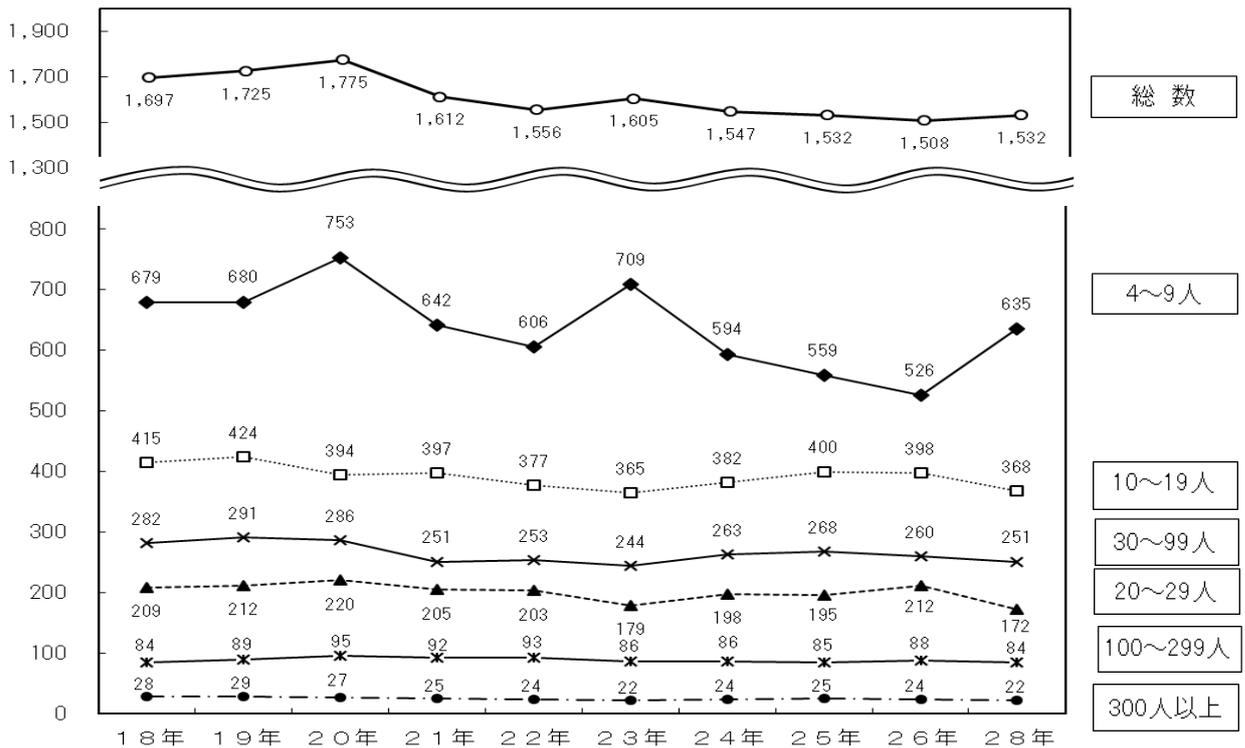


図7 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)



3 従業者数

～業種別では、繊維、業務用機械など14産業が減少、
従業者規模別では、「20～29人」規模で減少が大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は52,951人で、平成26年と比較すると1,954人減（前回は3.6%減）と減少に転じた。

従業者数の産業中分類別構成比をみると、食料品（14,087人、構成比26.6%）が最も高く、次いで電子部品（5,238人、同9.9%）、繊維（3,388人、同6.4%）、輸送機械（3,200人、同6.0%）の順となっており、これら4産業で全体の約49%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（22,880人、構成比43.2%）が最も高く、次いで加工組立型（15,908人、同30.0%）、基礎素材型（14,163人、同26.7%）の順となっている。

従業者数を産業中分類別に平成26年と比較すると、繊維の1,082人減（前回は24.2%減）など14産業が減少、輸送機械の351人増（同12.3%増）など9産業が増加となっている。

この10年間の産業類型別従業者数の推移をみると、全体的にゆるやかな減少傾向にある。

（表4、図8、図9、図10）
（従業者4人以上の事業所）

図8 業種別従業者数の構成比

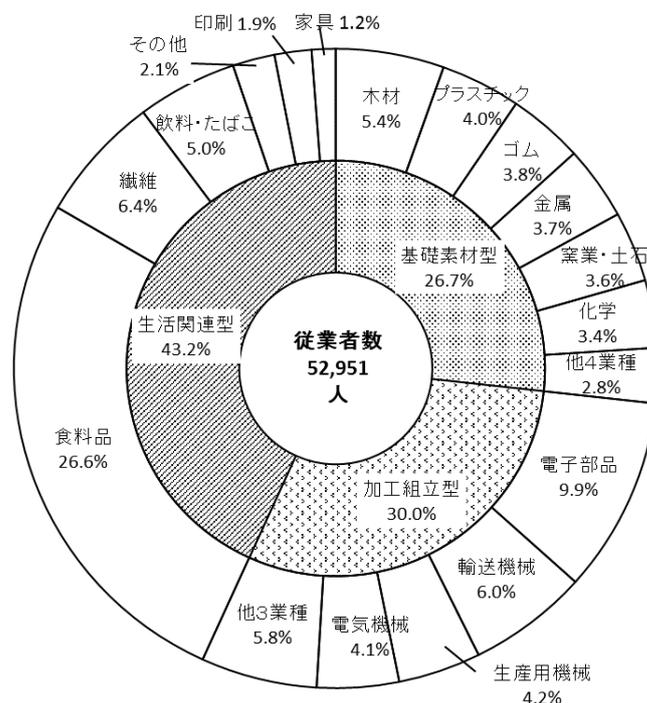


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前回差(人)	前回比(%)
		平成26年	平成28年	平成26年	平成28年			
総数		54,905	52,951	100.0	100.0	全国	▲ 1,954	▲ 3.6
基礎素材型		14,578	14,163	26.6	26.7	31.4	▲ 415	▲ 2.8
	木材	2,971	2,877	5.4	5.4	1.2	▲ 94	▲ 3.2
	パルプ・紙	886	861	1.6	1.6	2.5	▲ 25	▲ 2.8
	化学	1,714	1,810	3.1	3.4	4.6	96	5.6
	石油・石炭	104	103	0.2	0.2	0.3	▲ 1	▲ 1.0
	プラスチック	1,972	2,132	3.6	4.0	5.5	160	8.1
	ゴム	2,025	2,010	3.7	3.8	1.5	▲ 15	▲ 0.7
	窯業・土石	2,298	1,882	4.2	3.6	3.2	▲ 416	▲ 18.1
	鉄鋼	394	338	0.7	0.6	2.9	▲ 56	▲ 14.2
	非鉄	153	173	0.3	0.3	1.9	20	13.1
金	2,061	1,977	3.8	3.7	7.8	▲ 84	▲ 4.1	
加工組立型		16,073	15,908	29.3	30.0	41.3	▲ 165	▲ 1.0
	はん用機械	471	459	0.9	0.9	4.2	▲ 12	▲ 2.5
	生産用機械	2,198	2,201	4.0	4.2	7.4	3	0.1
	業務用機械	1,829	1,262	3.3	2.4	2.8	▲ 567	▲ 31.0
	電子部品	5,118	5,238	9.3	9.9	5.2	120	2.3
	電気機械	2,257	2,177	4.1	4.1	6.5	▲ 80	▲ 3.5
	情報機械	1,351	1,371	2.5	2.6	2.1	20	1.5
輸送機械	2,849	3,200	5.2	6.0	13.2	351	12.3	
生活関連型		24,254	22,880	44.2	43.2	27.2	▲ 1,374	▲ 5.7
	食料品	14,313	14,087	26.1	26.6	15.0	▲ 226	▲ 1.6
	飲料・たばこ	2,686	2,665	4.9	5.0	1.3	▲ 21	▲ 0.8
	繊維	4,470	3,388	8.1	6.4	3.6	▲ 1,082	▲ 24.2
	家具	629	638	1.1	1.2	1.3	9	1.4
	印刷	1,091	982	2.0	1.9	3.6	▲ 109	▲ 10.0
	皮革	-	-	-	-	0.3	-	-
その他	1,065	1,120	1.9	2.1	2.0	55	5.2	

図9 産業類型別従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

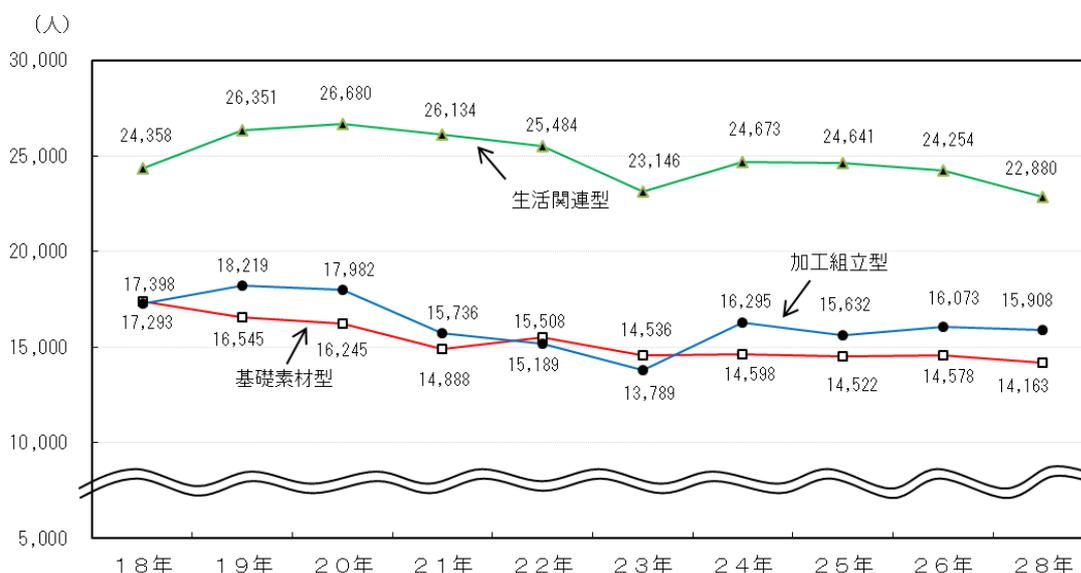
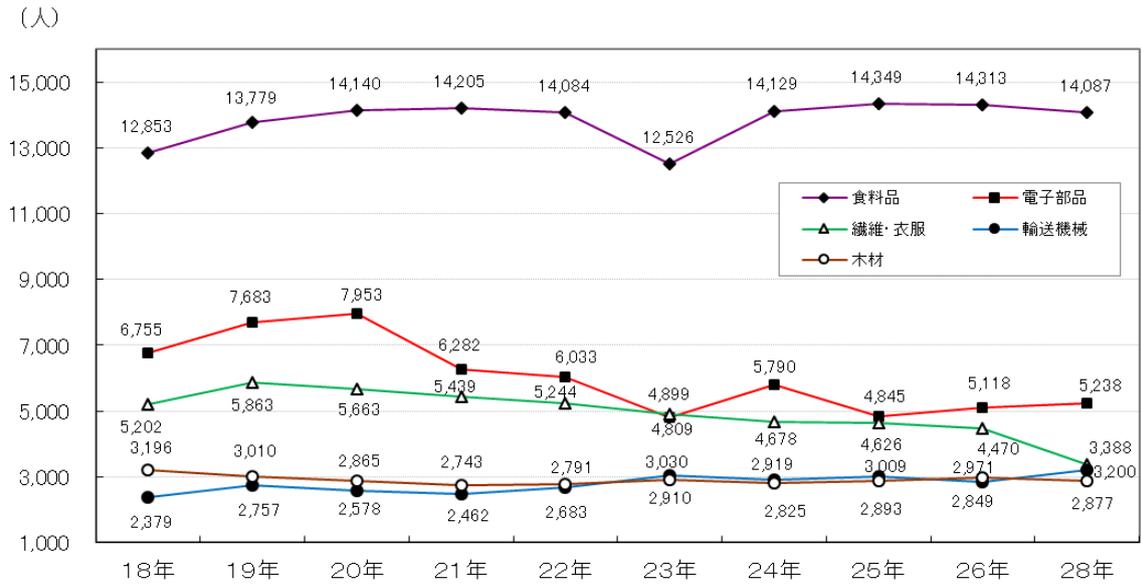


図10 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模（15,038人、構成比28.4%）が最も高く、次いで「30～99人」規模（13,344人、同25.2%）、「300人以上」規模（11,612人、同21.9%）と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約75%を占めている。

前回と比較すると、「4～9人」規模以外は減少しており、特に「20～29人」規模が大きく減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模は変動はあるものの増加傾向にあり、「300人以上」規模は減少傾向にある。

(表5、図11、図12、図13)

表5 従業者規模別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前回差(人)	前回比(%)
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
総数	54,905	52,951	100.0	100.0	▲ 1,954	▲ 3.6
4～9人	3,205	3,765	5.8	7.1	560	17.5
10～19人	5,446	5,105	9.9	9.6	▲ 341	▲ 6.3
20～29人	5,014	4,087	9.1	7.7	▲ 927	▲ 18.5
30～99人	13,818	13,344	25.2	25.2	▲ 474	▲ 3.4
100～299人	15,496	15,038	28.2	28.4	▲ 458	▲ 3.0
300人以上	11,926	11,612	21.7	21.9	▲ 314	▲ 2.6

図 11 従業者規模別従業者数の前回比 (従業者 4 人以上の事業所)

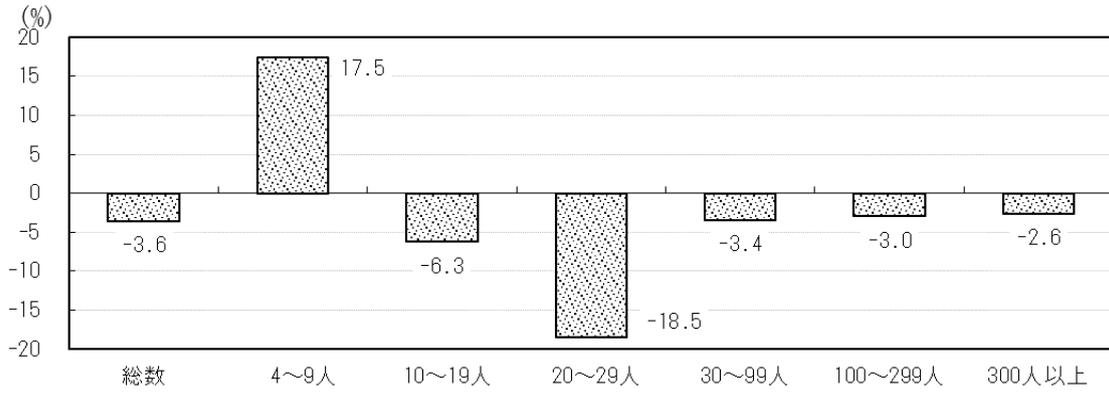


図 12 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

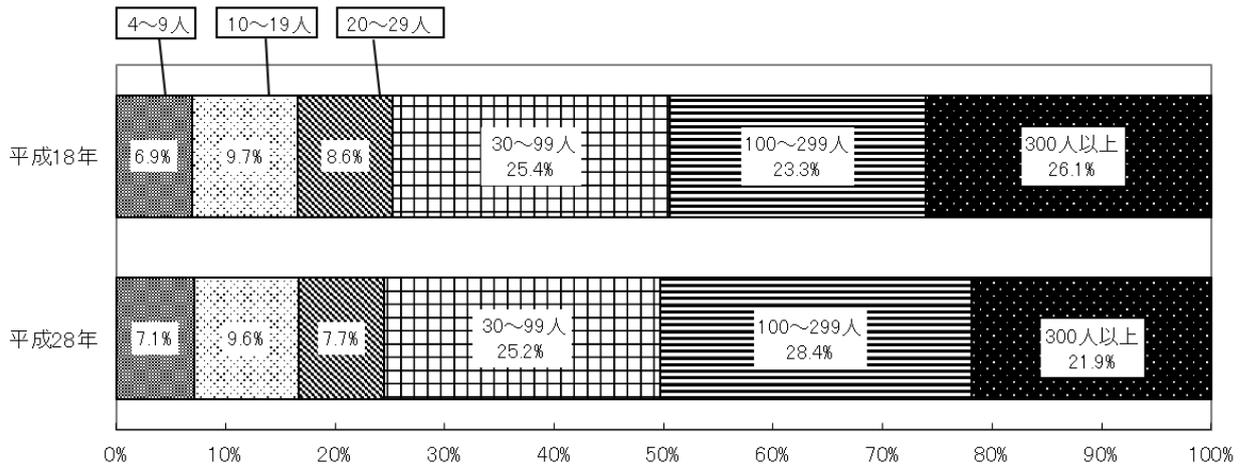
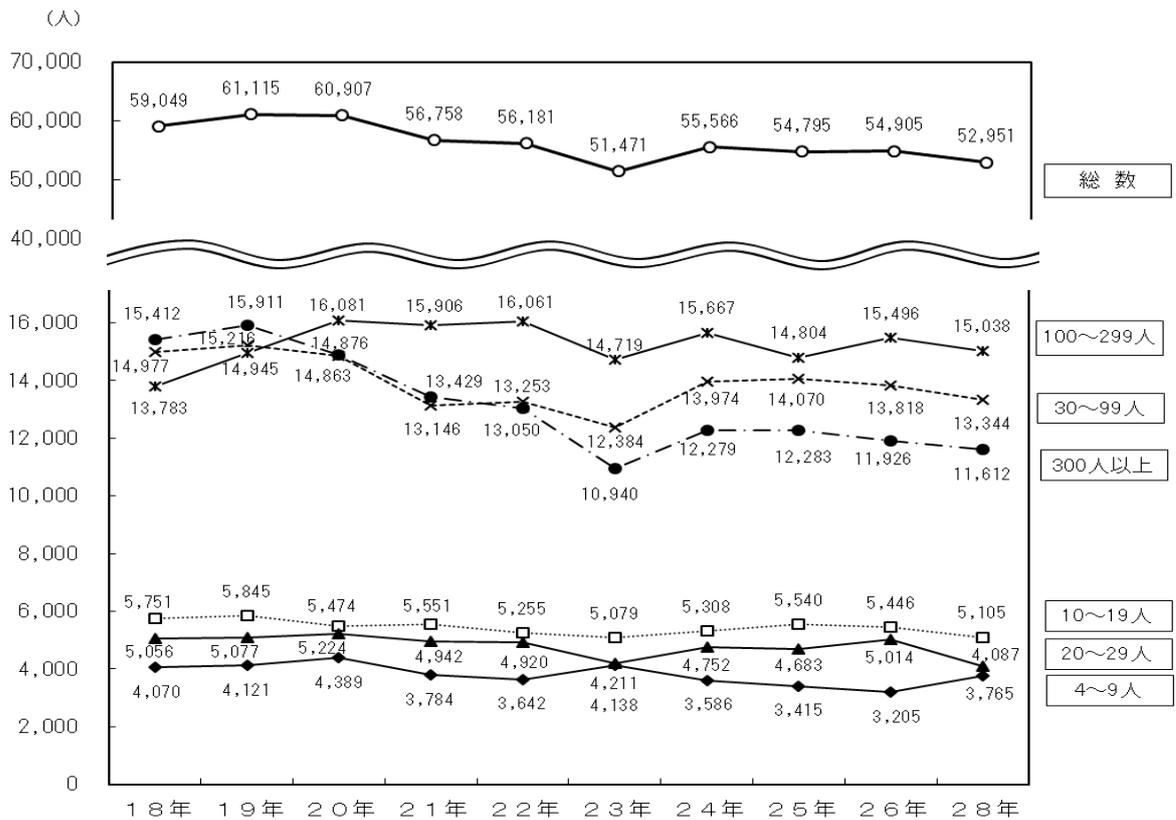


図 13 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、情報機械など13産業が増加、
従業員規模別では、「100～299人」規模で増加が大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆5,657億円で、前年と比較すると381億円増（前年比2.5%増）と6年連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、食料品（3,276億円、構成比20.9%）が最も高く、次いで飲料・たばこ（1,719億円、同11.0%）、化学（1,675億円、同10.7%）、電子部品（1,640億円、同10.5%）の順となっており、これら4産業で全体の約53%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（6,237億円、構成比39.8%）が最も高く、次いで基礎素材型（5,094億円、同32.5%）、加工組立型（4,326億円、同27.6%）の順となっている。

製造品出荷額等を産業中分類別に前年比でみると、情報機械の195億円増（前年比45.6%増）など13産業が増加、業務用機械の196億円減（同51.3%減）など10産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別製造品出荷額等の推移をみると、基礎素材型と加工組立型は平成21年に大きく下落したが、その後は変動があるものの増加傾向にあり、生活関連型は大きな下落もなく順調な増加傾向にある。

（表6、図14、図15、図16）

図14 業種別製造品出荷額等の構成比

（従業員4人以上の事業所）

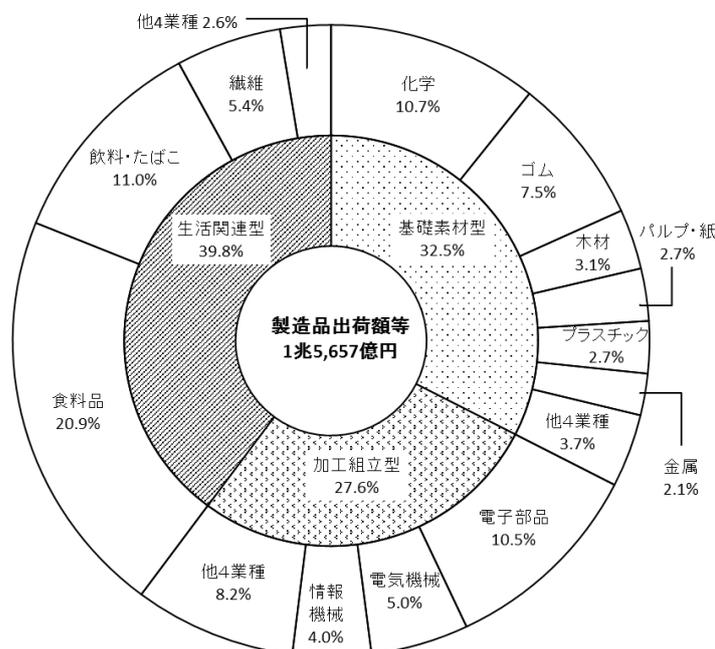


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差 (億円)	前年比 (%)
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年			
総数		15,276	15,657	100.0	100.0	全国	381	2.5
基礎 素材 型		5,063	5,094	33.1	32.5	37.6	31	0.6
	木材	469	481	3.1	3.1	0.9	12	2.7
	パルプ・紙	419	420	2.7	2.7	2.3	1	0.2
	化学	1,512	1,675	9.9	10.7	9.1	163	10.8
	石油・石炭	58	43	0.4	0.3	4.6	▲ 15	▲ 26.1
	プラスチック	395	417	2.6	2.7	3.8	22	5.5
	ゴム	1,203	1,181	7.9	7.5	1.1	▲ 21	▲ 1.8
	窯業・土石	372	320	2.4	2.0	2.4	▲ 51	▲ 13.8
	鉄鋼	241	194	1.6	1.2	5.7	▲ 47	▲ 19.5
	非鉄	32	28	0.2	0.2	3.1	▲ 4	▲ 11.3
金属	362	334	2.4	2.1	4.6	▲ 28	▲ 7.8	
加工 組立 型		4,219	4,326	27.6	27.6	45.1	107	2.5
	はん用機械	81	82	0.5	0.5	3.5	1	1.0
	生産用機械	459	500	3.0	3.2	5.7	42	9.1
	業務用機械	383	186	2.5	1.2	2.3	▲ 196	▲ 51.3
	電子部品	1,614	1,640	10.6	10.5	4.7	26	1.6
	電気機械	863	777	5.6	5.0	5.5	▲ 86	▲ 10.0
	情報機械	428	623	2.8	4.0	2.8	195	45.6
	輸送機械	391	517	2.6	3.3	20.6	126	32.3
生活 関連 型		5,994	6,237	39.2	39.8	17.3	243	4.1
	食料品	3,170	3,276	20.8	20.9	9.0	106	3.4
	飲料・たばこ	1,592	1,719	10.4	11.0	3.3	126	7.9
	繊維	843	839	5.5	5.4	1.3	▲ 4	▲ 0.4
	家具	71	66	0.5	0.4	0.6	▲ 5	▲ 6.7
	印刷	127	145	0.8	0.9	1.7	18	14.4
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
	その他	192	192	1.3	1.2	1.3	1	0.3

図15 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

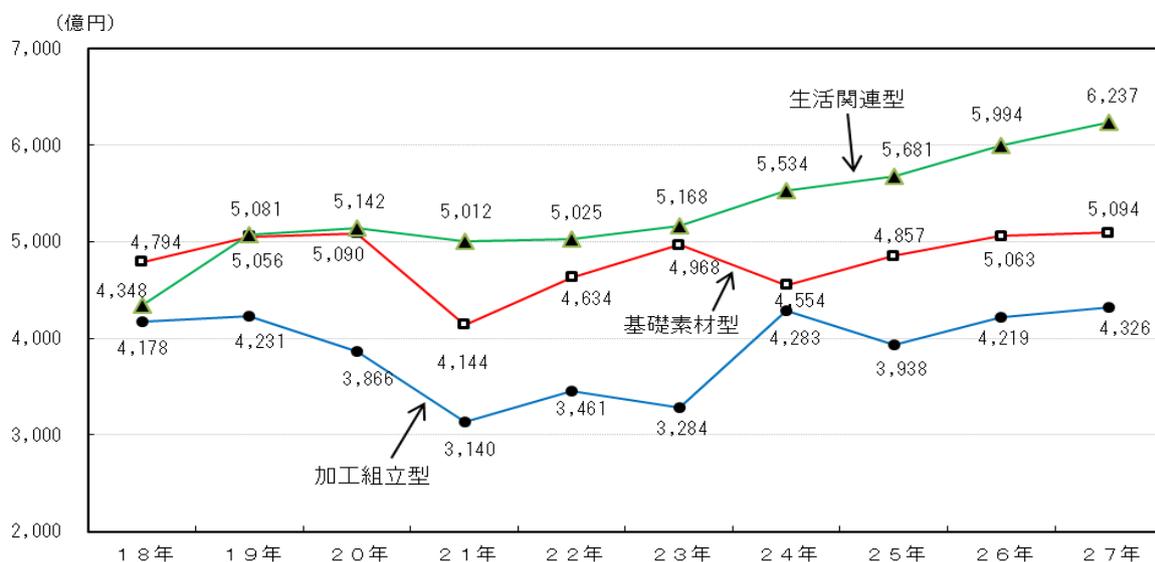
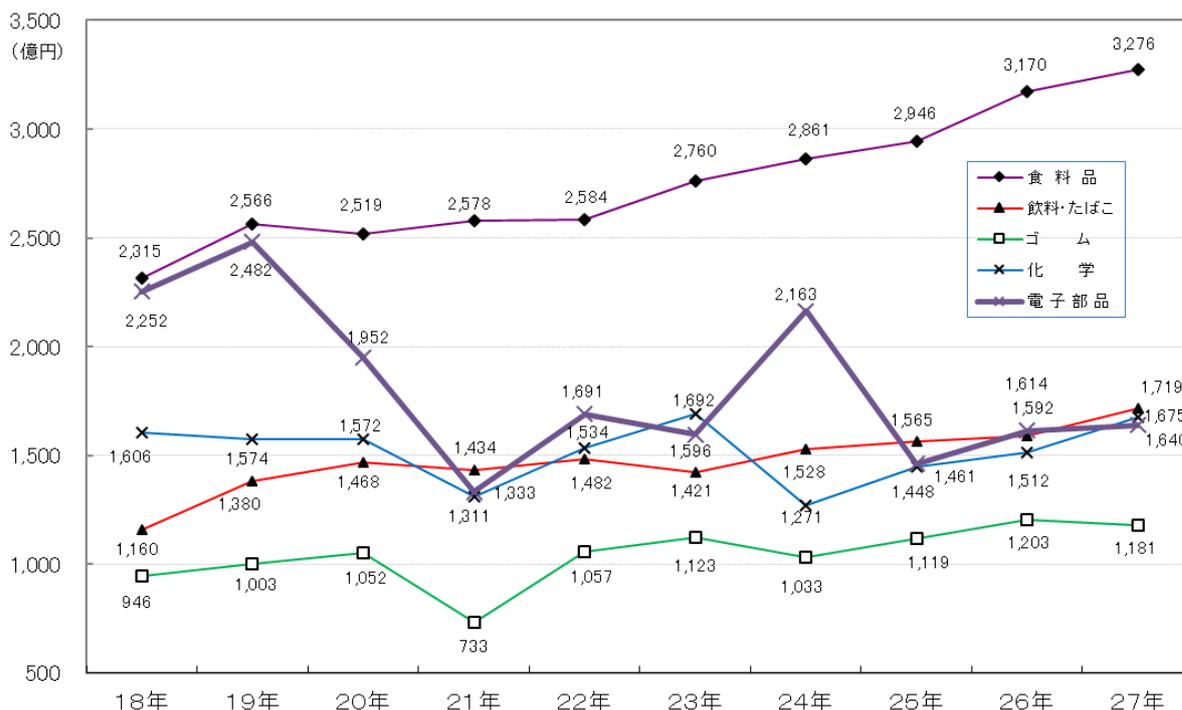


図 16 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模(5,596億円、構成比35.7%)が最も高く、次いで「300人以上」規模(4,624億円、同29.5%)と続いている。

前年と比較すると、「100～299人」規模で587億円増(前年比11.7%増)と増加している一方、「300人以上」規模で208億円減(前年比4.3%減)と減少している。

この10年間の推移をみると、「100～299人」規模が平成25年以降大きく増加している、一方、「300人以上」規模が減少している。

(表7、図17、図18、図19)

表7 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年		
総数	15,276	15,657	100.0	100.0	381	2.5
4～9人	623	570	4.1	3.6	▲53	▲8.5
10～19人	689	752	4.5	4.8	63	9.2
20～29人	797	772	5.2	4.9	▲25	▲3.1
30～99人	3,326	3,343	21.8	21.4	17	0.5
100～299人	5,009	5,596	32.8	35.7	587	11.7
300人以上	4,831	4,624	31.6	29.5	▲208	▲4.3

図 17 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

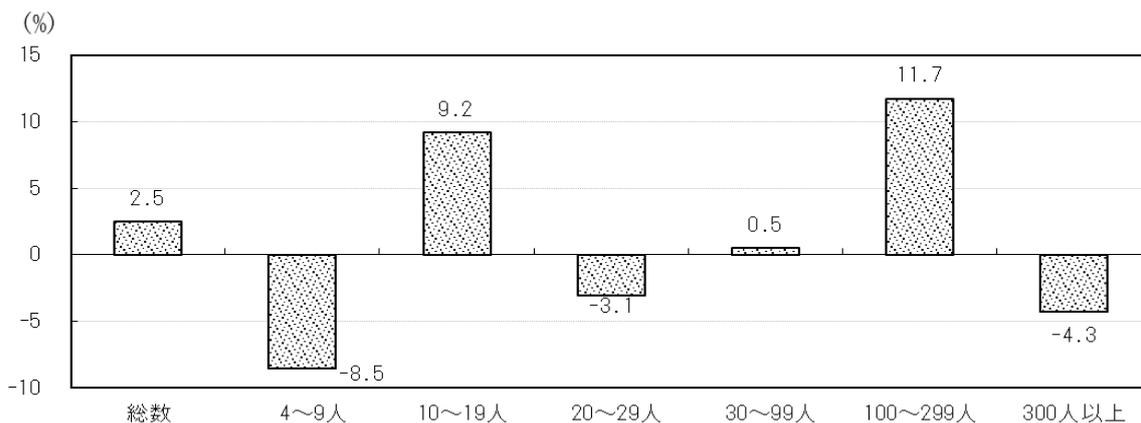


図 18 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

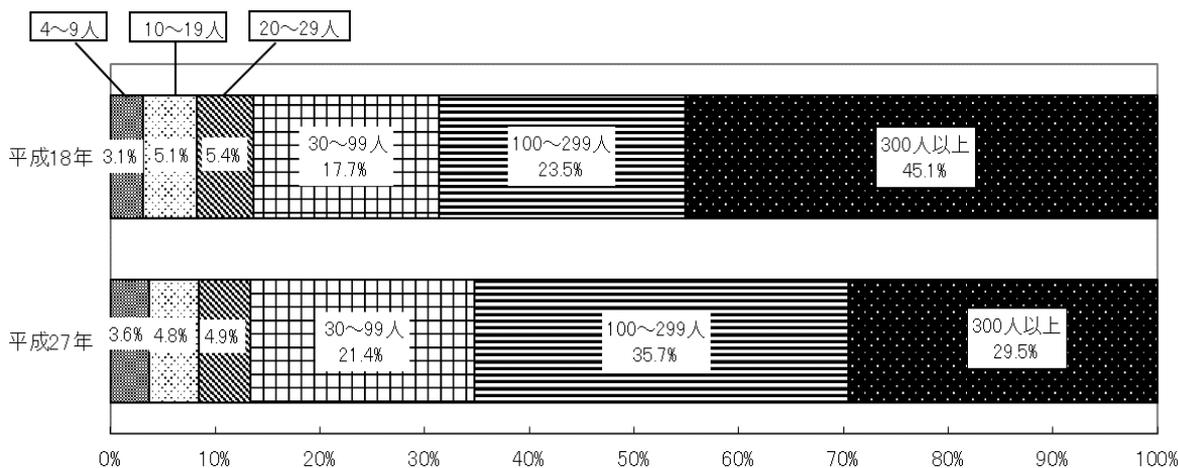
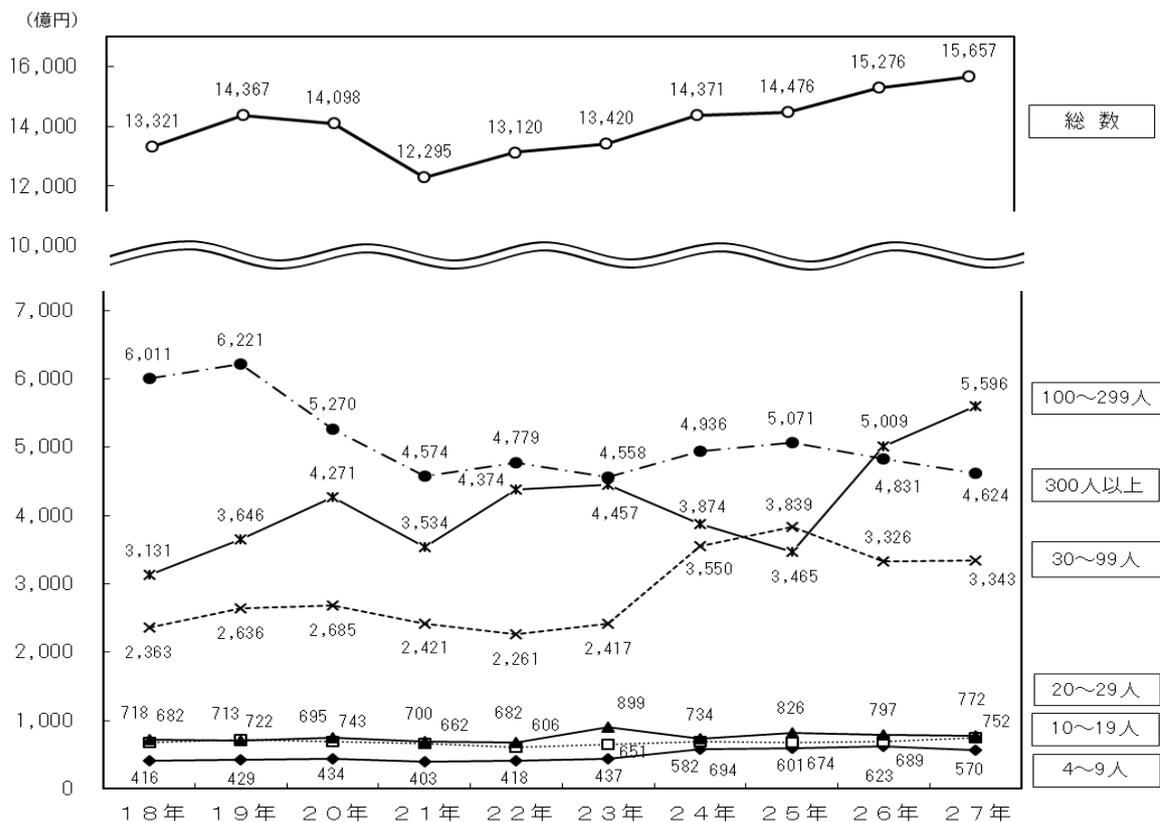


図 19 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、化学、食料品など11産業が増加、
従業員規模別では、「100～299人」規模などで増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は5,341億円で、前年と比較すると128億円増（前年比2.5%増）と3年連続の増加となった。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、食料品（869億円、構成比16.3%）が最も高く、次いで電子部品（776億円、同14.5%）、化学（582億円、同10.9%）、ゴム（553億円、同10.4%）の順で、これら4産業で全体の約52%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（2,082億円、構成比39.0%）が最も高く、次いで、生活関連型（1,835億円、同34.3%）、加工組立型（1,425億円、同26.7%）の順となっている。

付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、化学の198億円増（同51.6%増）など11産業が増加、業務用機械の138億円減（前年比62.3%減）など12産業が減少となっている。

付加価値率は、全体では35.8%（前年差0.5ポイント増）となっており、産業中分類別では家具（57.0%）、窯業・土石（54.7%）、印刷（53.0%）などが高く、情報機械（8.1%）などが低くなっている。

また、前年差でみると、石油・石炭、非鉄など11産業が増加、業務用機械など12産業が減少している。

（表8、図20、図21）

図20 業種別付加価値額の構成比

（従業員4人以上の事業所）

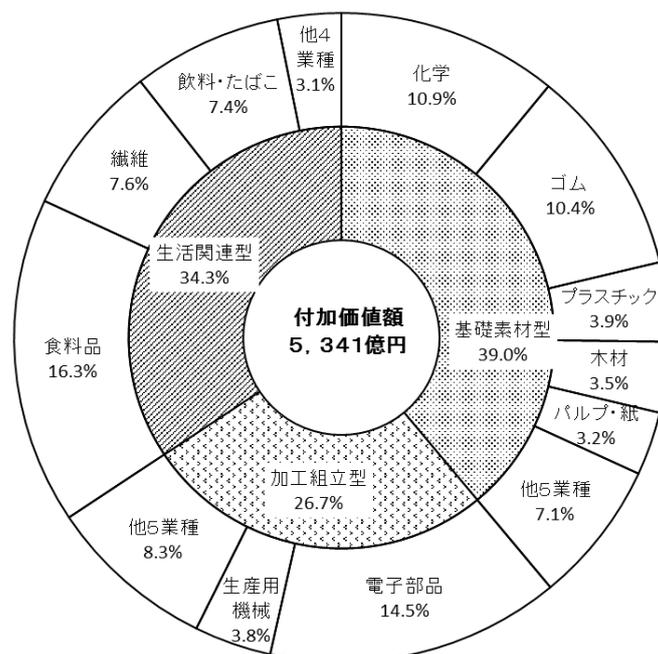


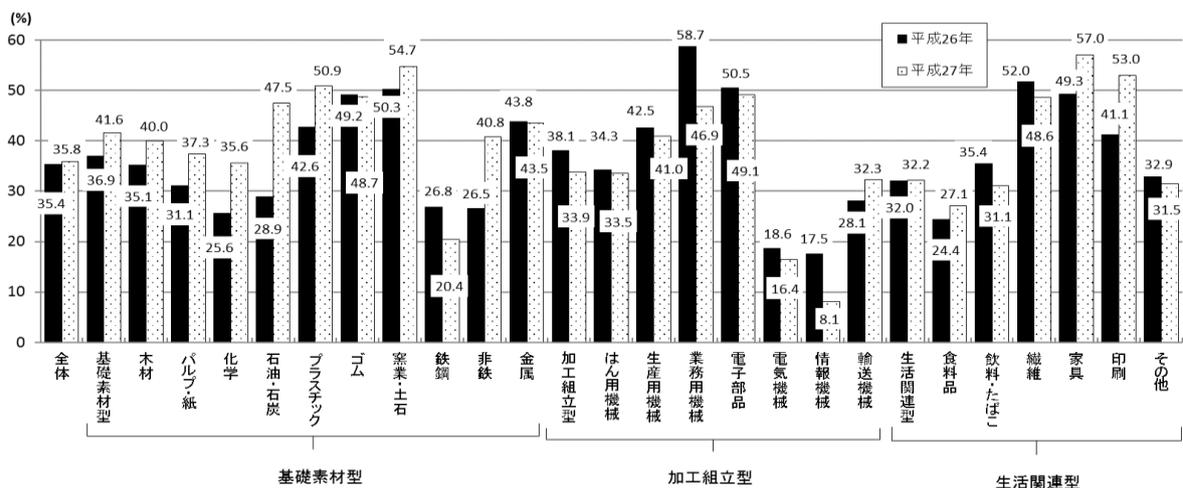
表8 業種別付加価値額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額				付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成26年	平成27年	前年差 (ポイント)
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年			(%)	(%)	
	総数	5,213	5,341	100.0	100.0	128	2.5	35.4	35.8	0.5
基礎素材型		1,833	2,082	35.2	39.0	249	13.6	36.9	41.6	4.7
	木材	167	188	3.2	3.5	21	12.6	35.1	40.0	4.8
	パルプ・紙	127	169	2.4	3.2	42	33.0	31.1	37.3	6.3
	化学	384	582	7.4	10.9	198	51.6	25.6	35.6	10.0
	石油・石炭	17	20	0.3	0.4	3	18.8	28.9	47.5	18.6
	プラスチック	162	210	3.1	3.9	48	29.5	42.6	50.9	8.2
	ゴム	569	553	10.9	10.4	▲16	▲2.8	49.2	48.7	▲0.5
	窯業・土石	181	168	3.5	3.2	▲13	▲6.9	50.3	54.7	4.4
	鉄鋼	63	39	1.2	0.7	▲24	▲38.5	26.8	20.4	▲6.4
	非鉄金属	8	11	0.2	0.2	3	34.5	26.5	40.8	14.2
加工組立型		1,577	1,425	30.2	26.7	▲152	▲9.6	38.1	33.9	▲4.2
	はん用機械	27	27	0.5	0.5	▲1	▲2.9	34.3	33.5	▲0.7
	生産用機械	192	204	3.7	3.8	12	6.2	42.5	41.0	▲1.5
	業務用機械	222	84	4.3	1.6	▲138	▲62.3	58.7	46.9	▲11.9
	電子部品	795	776	15.2	14.5	▲19	▲2.4	50.5	49.1	▲1.4
	電気機械	158	124	3.0	2.3	▲33	▲21.0	18.6	16.4	▲2.2
	情報機械	74	50	1.4	0.9	▲24	▲32.0	17.5	8.1	▲9.4
	輸送機械	109	161	2.1	3.0	51	47.0	28.1	32.3	4.2
生活関連型		1,804	1,835	34.6	34.3	31	1.7	32.0	32.2	0.2
	食料品	763	869	14.6	16.3	106	13.8	24.4	27.1	2.6
	飲料・たばこ	461	394	8.8	7.4	▲67	▲14.4	35.4	31.1	▲4.3
	繊維	434	404	8.3	7.6	▲30	▲6.9	52.0	48.6	▲3.4
	家具	34	36	0.6	0.7	2	7.2	49.3	57.0	7.7
	印刷	51	74	1.0	1.4	23	45.1	41.1	53.0	11.8
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	62	58	1.2	1.1	▲4	▲5.9	32.9	31.5	▲1.4	

図21 業種別付加価値率

(従業者4人以上の事業所)



① 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の1,175事業所における粗付加価値額の総額は900億円で、全体の付加価値額の約16.9%を占め、前年より39億円増（前年比4.6%増）となっている。

粗付加価値額の産業中分類別構成比をみると、食料品（139億円、構成比15.5%）、繊維（129億円、同14.3%）、窯業・土石（114億円、同12.6%）、木材（104億円、同11.6%）、金属（72億円、同8.0%）の順となっており、これら5産業で全体の約62%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（415億円、構成比46.1%）が最も高く、次いで基礎素材型（380億円、同42.3%）、加工組立型（104億円、同11.6%）の順となっている。

粗付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、繊維の19億円増（同17.3%増）など10産業が増加、窯業・土石の27億円減（前年比19.4%減）など9産業が減少となっている。

粗付加価値率は、全体では44.6%（前年差2.3ポイント増）となっており、産業中分類別では業務用機械（87.1%）、電子部品（76.4%）などが高く、飲料・たばこ（26.8%）などが低くなっている。

また、前年差でみると、業務用機械など11産業が増加、輸送機械など7産業が減少している。

（表9、図22、図23）

図22 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

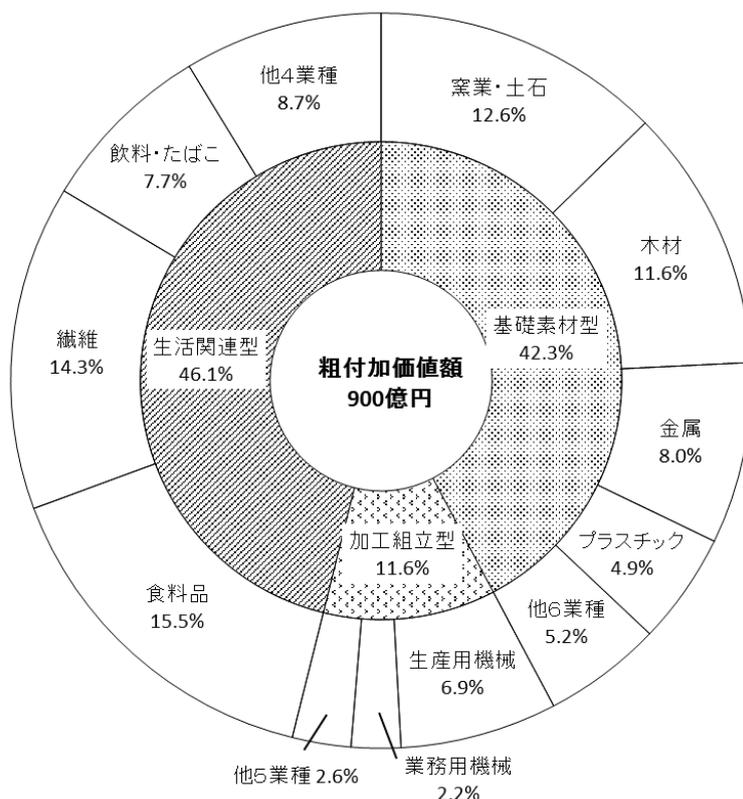


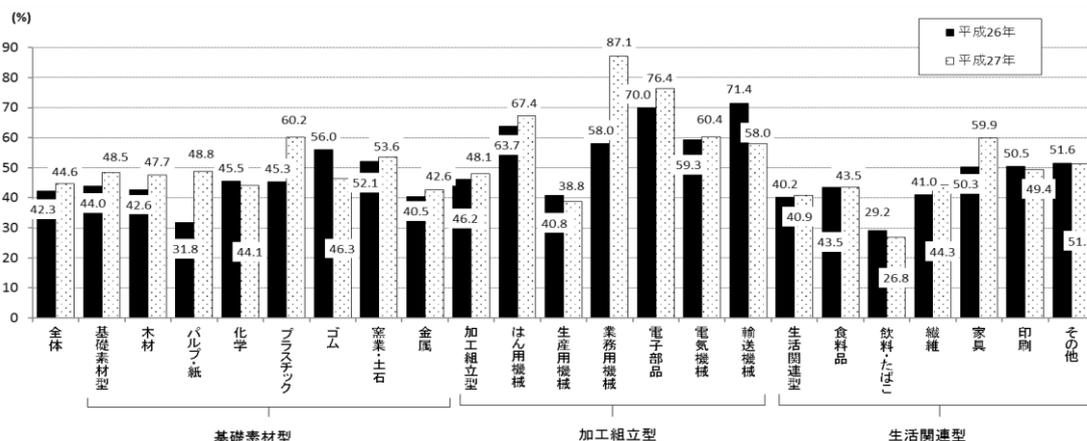
表9 業種別粗付加価値額等

(従業者4~29人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成26年	平成27年	前年差(ポイント)
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年			(%)	(%)	
	総数	860	900	100.0	100.0	39	4.6	42.3	44.6	2.3
基礎素材型		360	380	41.8	42.3	21	5.7	44.0	48.5	4.5
	木材	87	104	10.1	11.6	17	20.0	42.6	47.7	5.0
	パルプ・紙	7	11	0.8	1.2	3	46.1	31.8	48.8	17.0
	化学	9	7	1.0	0.8	▲1	▲16.0	45.5	44.1	▲1.4
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	27	44	3.1	4.9	17	62.9	45.3	60.2	14.9
	ゴム	2	2	0.3	0.3	0	5.5	56.0	46.3	▲9.7
	窯業・土石	141	114	16.4	12.6	▲27	▲19.4	52.1	53.6	1.5
	鉄鋼	8	X	0.9	X	X	X	28.0	X	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		92	104	10.6	11.6	13	13.7	46.2	48.1	1.9
	はん用機械	8	7	0.9	0.8	▲1	▲6.6	63.7	67.4	3.7
	生産用機械	63	62	7.3	6.9	▲1	▲1.8	40.8	38.8	▲2.0
	業務用機械	4	19	0.4	2.2	16	439.1	58.0	87.1	29.1
	電子部品	4	6	0.5	0.6	1	35.2	70.0	76.4	6.4
	電気機械	5	3	0.6	0.4	▲2	▲30.5	59.3	60.4	1.1
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械	8	6	0.9	0.7	▲2	▲19.4	71.4	58.0	▲13.4	
生活関連型		409	415	47.5	46.1	6	1.5	40.2	40.9	0.7
	食料品	151	139	17.5	15.5	▲11	▲7.6	43.5	43.5	0.0
	飲料・たばこ	76	69	8.8	7.7	▲7	▲8.7	29.2	26.8	▲2.3
	繊維	110	129	12.7	14.3	19	17.3	41.0	44.3	3.3
	家具	22	28	2.6	3.1	5	24.2	50.3	59.9	9.6
	印刷	28	28	3.2	3.1	0	0.7	50.5	49.4	▲1.0
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23	22	2.7	2.5	▲1	▲2.4	51.6	51.3	▲0.3	

図23 業種別粗付加価値率

(従業者4~29人の事業所)



② 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 357 事業所における付加価値額の総額は 4,441 億円で、全体の付加価値額の約 83.1% を占め、前年より 89 億円増（前年比 2.0% 増）となっている。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、電子部品（770 億円、構成比 17.3%）、食料品（729 億円、同 16.4%）、化学（575 億円、同 13.0%）、ゴム（551 億円、同 12.4%）の順となっており、これら 4 産業で全体の約 59% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（1,701 億円、構成比 38.3%）が最も高く、次いで生活関連型（1,419 億円、同 32.0%）、加工組立型（1,321 億円、同 29.7%）の順となっている。

付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、化学の 200 億円増（前年比 53.1% 増）など 9 産業が増加、業務用機械の 154 億円減（同 70.6% 減）など 11 産業が減少となっている。

付加価値率は、全体では 34.5%（前年差 0.2 ポイント増）となっており、産業別では、窯業・土石（57.0%）、印刷（55.4%）などが高く、情報機械（8.1%）などが低くなっている。

また、前年差でみると、印刷など 9 産業が増加、業務用機械など 11 産業が減少している。

（表 10、図 24、図 25）

図 24 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

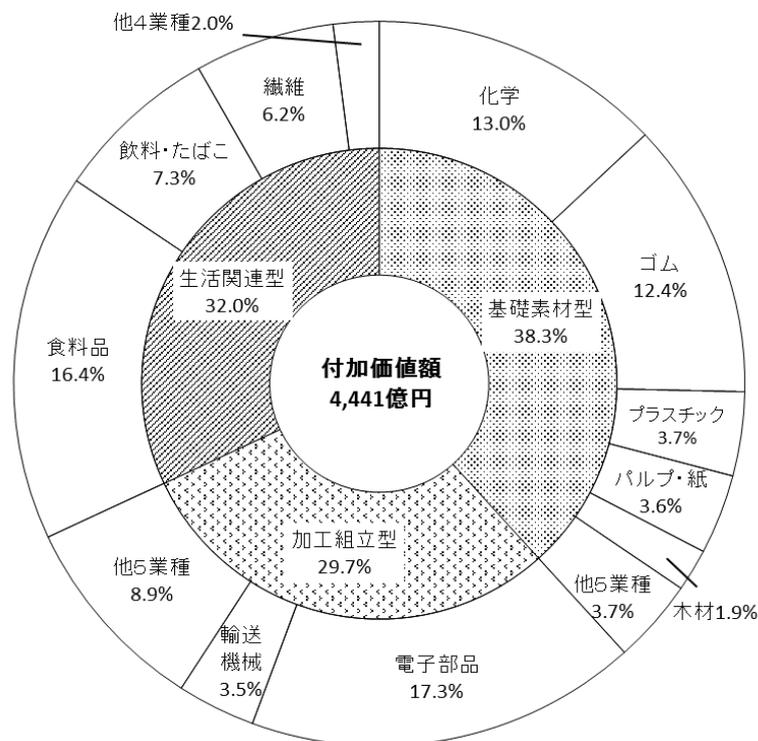


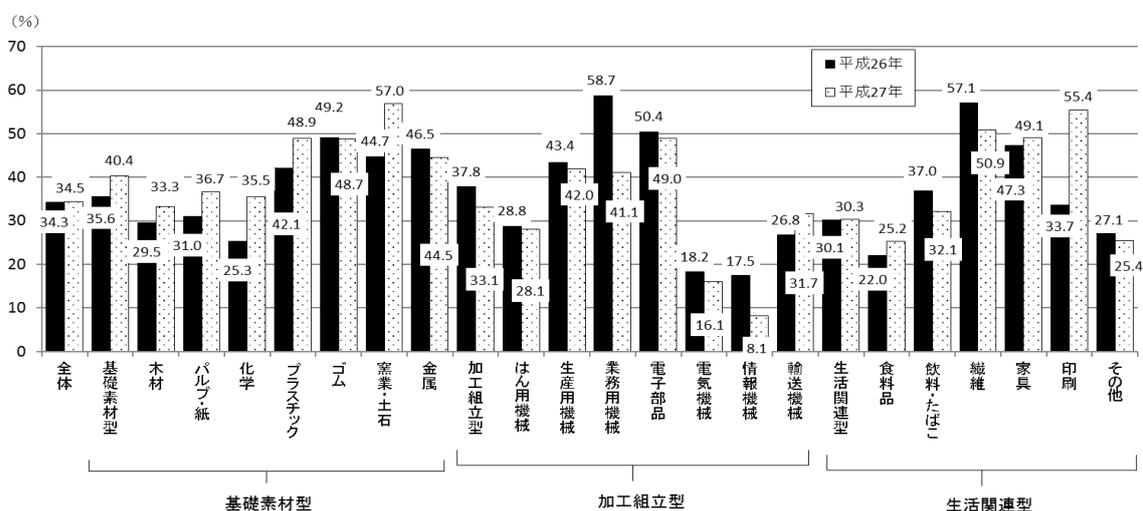
表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成26年	平成27年	前年差 (ポイント)
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年			(%)	(%)	
	総 数	4,353	4,441	100.0	100.0	89	2.0	34.3	34.5	0.2
基礎 素材 型		1,473	1,701	33.8	38.3	228	15.5	35.6	40.4	4.8
	木 材	80	84	1.8	1.9	4	4.6	29.5	33.3	3.8
	パルプ・紙	120	158	2.8	3.6	39	32.2	31.0	36.7	5.7
	化 学	376	575	8.6	13.0	200	53.1	25.3	35.5	10.2
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	135	166	3.1	3.7	31	22.9	42.1	48.9	6.7
	ゴ ム	567	551	13.0	12.4	▲ 16	▲ 2.8	49.2	48.7	▲ 0.5
	窯業・土石	40	55	0.9	1.2	15	37.3	44.7	57.0	12.2
	鉄 鋼	55	X	1.3	X	X	X	26.6	X	X
	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
		91	68	2.1	1.5	▲ 23	▲ 24.9	46.5	44.5	▲ 2.0
加 工 組 立 型		1,485	1,321	34.1	29.7	▲ 164	▲ 11.1	37.8	33.1	▲ 4.7
	はん用機械	19	19	0.4	0.4	▲ 0	▲ 1.4	28.8	28.1	▲ 0.7
	生産用機械	129	142	3.0	3.2	13	10.1	43.4	42.0	▲ 1.4
	業務用機械	218	64	5.0	1.4	▲ 154	▲ 70.6	58.7	41.1	▲ 17.6
	電子部品	791	770	18.2	17.3	▲ 21	▲ 2.6	50.4	49.0	▲ 1.5
	電気機械	153	121	3.5	2.7	▲ 32	▲ 20.7	18.2	16.1	▲ 2.1
	情報機械	74	50	1.7	1.1	▲ 24	▲ 32.0	17.5	8.1	▲ 9.4
	輸送機械	101	154	2.3	3.5	53	52.2	26.8	31.7	4.9
生 活 関 連 型		1,395	1,419	32.0	32.0	25	1.8	30.1	30.3	0.2
	食 料 品	612	729	14.1	16.4	117	19.1	22.0	25.2	3.2
	飲料・たばこ	385	325	8.8	7.3	▲ 60	▲ 15.6	37.0	32.1	▲ 4.8
	織 維	324	275	7.4	6.2	▲ 49	▲ 15.1	57.1	50.9	▲ 6.2
	家 具	11	8	0.3	0.2	▲ 3	▲ 26.3	47.3	49.1	1.8
	印 刷	23	46	0.5	1.0	23	98.6	33.7	55.4	21.7
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	39	36	0.9	0.8	▲ 3	▲ 7.9	27.1	25.4	▲ 1.7

図 25 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

～業種別の投資総額では、繊維、電気機械など 12 産業が減少～

年末現在の有形固定資産額は 3,653 億円で、前年と比較すると 291 億円減（前年比 7.4%減）となった。

有形固定資産額の産業中分類別構成比をみると、食料品（615 億円、構成比 16.8%）が最も高く、次いで飲料・たばこ（521 億円、同 14.3%）、電気機械（511 億円、同 14.0%）の順となっている。

有形固定資産額を産業中分類別に前年比でみると、食料品、輸送機械など 6 産業が増加、飲料・たばこ、電気機械など 14 産業が減少となっている。

また、有形固定資産投資総額は 655 億円となり、前年と比較すると 7 億円減（前年比 1.1%減）となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別構成比でみると、飲料・たばこ（150 億円、構成比 22.9%）が最も高く、次いで木材（116 億円、同 17.8%）、食料品（101 億円、同 15.5%）と続いている。

（表 11、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

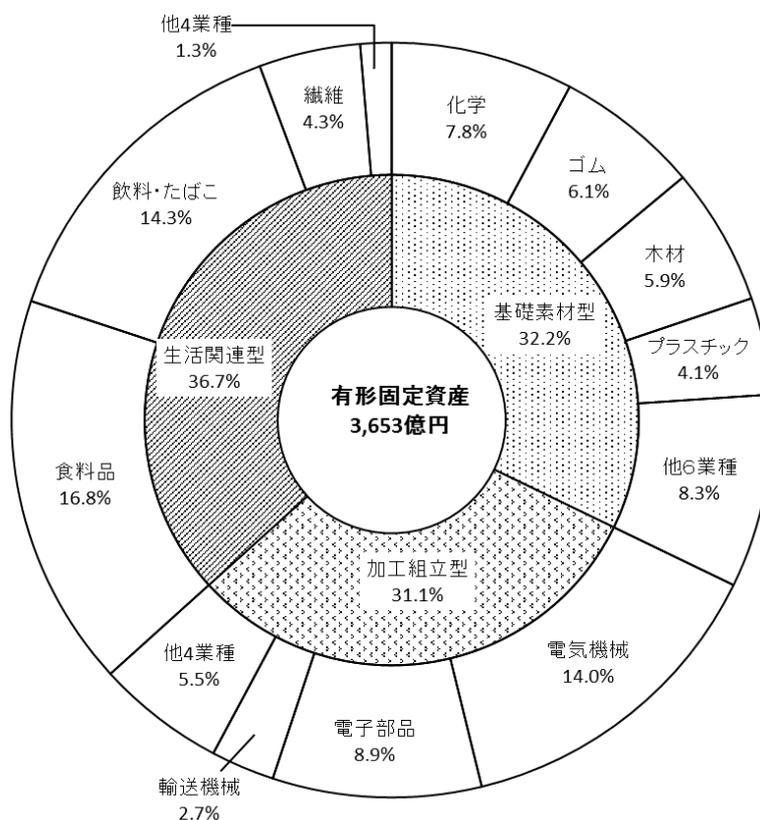


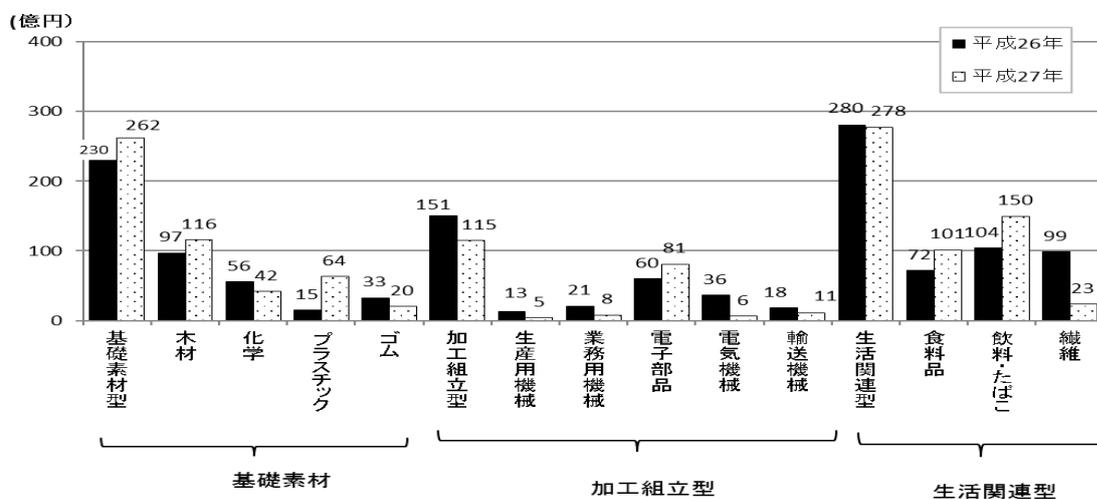
表 11 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年		平成26年	平成27年	平成26年	平成27年	
	総 数	3,944	3,653	100.0	100.0	▲ 291	661	655	100.0	100.0	▲ 7
基礎 素材 型		1,343	1,176	34.1	32.2	▲ 167	230	262	34.8	40.0	32
	木 材	189	215	4.8	5.9	27	97	116	14.7	17.8	19
	パルプ・紙	146	131	3.7	3.6	▲ 15	5	6	0.7	0.9	1
	化 学	392	284	9.9	7.8	▲ 108	56	42	8.4	6.4	▲ 14
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	167	152	4.2	4.1	▲ 16	15	64	2.3	9.7	48
	ゴ ム	239	224	6.1	6.1	▲ 16	33	20	5.0	3.1	▲ 13
	窯業・土石	43	37	1.1	1.0	▲ 6	4	4	0.6	0.6	▲ 0
	鉄 鋼	69	X	1.8	X	X	12	X	1.8	X	X
	非 鉄 金 属	X 69	X 54	X 1.8	X 1.5	X ▲ 15	X 5	X 3	X 0.8	X 0.4	X ▲ 3
加 工 組 立 型		1,225	1,135	31.1	31.1	▲ 90	151	115	22.8	17.6	▲ 36
	はん用機械	11	10	0.3	0.3	▲ 1	1	1	0.2	0.1	▲ 0
	生産用機械	67	74	1.7	2.0	7	13	5	1.9	0.7	▲ 8
	業務用機械	150	68	3.8	1.9	▲ 82	21	8	3.2	1.2	▲ 13
	電子部品	290	324	7.4	8.9	34	60	81	9.1	12.4	21
	電気機械	635	511	16.1	14.0	▲ 124	36	6	5.5	1.0	▲ 30
	情報機械	19	48	0.5	1.3	29	1	4	0.2	0.6	2
	輸送機械	53	99	1.3	2.7	46	18	11	2.8	1.6	▲ 8
生 活 関 連 型		1,375	1,342	34.9	36.7	▲ 33	280	278	42.4	42.4	▲ 3
	食 料 品	450	615	11.4	16.8	166	72	101	10.9	15.5	29
	飲料・たばこ	694	521	17.6	14.3	▲ 173	104	150	15.7	22.9	46
	織 維	168	158	4.3	4.3	▲ 10	99	23	14.9	3.6	▲ 75
	家 具	10	5	0.2	0.1	▲ 5	0	0	0.0	0.0	0
	印 刷	35	25	0.9	0.7	▲ 10	2	1	0.3	0.2	▲ 1
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	20	18	0.5	0.5	▲ 1	4	2	0.6	0.3	▲ 2	

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

7 地域別状況

～事業所数は4地域で増加、従業者数は4地域で減少、
製造品出荷額等は4地域で増加～

(1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（416事業所、構成比27.2%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（400事業所、同26.1%）、都城北諸県（320事業所、同20.9%）の順となっている。

平成26年と比較すると、宮崎東諸県（前回比5.3%）など4地域で増加する一方、都城北諸県（同1.5%減）など2地域で減少している。

ここ10回分の推移をみると、地域別順位は西都児湯、日南串間が逆転したがそれほど大きな変動はなく、全体的に減少している。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、金属の3産業で全体約45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約56%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、金属の3産業で全体の約44%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約47%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、金属の3産業で全体の約47%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約52%を占めている。
(表12、図28、図29)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前回差 (事業所)	前回比 (%)
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
総 数	1,508	1,532	100.0	100.0	24	1.6
宮 崎 県 北 部	410	416	27.2	27.2	6	1.5
西 都 児 湯	140	142	9.3	9.3	2	1.4
宮 崎 東 諸 県	380	400	25.2	26.1	20	5.3
日 南 ・ 串 間	133	129	8.8	8.4	▲ 4	▲ 3.0
都 城 北 諸 県	325	320	21.6	20.9	▲ 5	▲ 1.5
西 諸	120	125	8.0	8.2	5	4.2

図 28 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

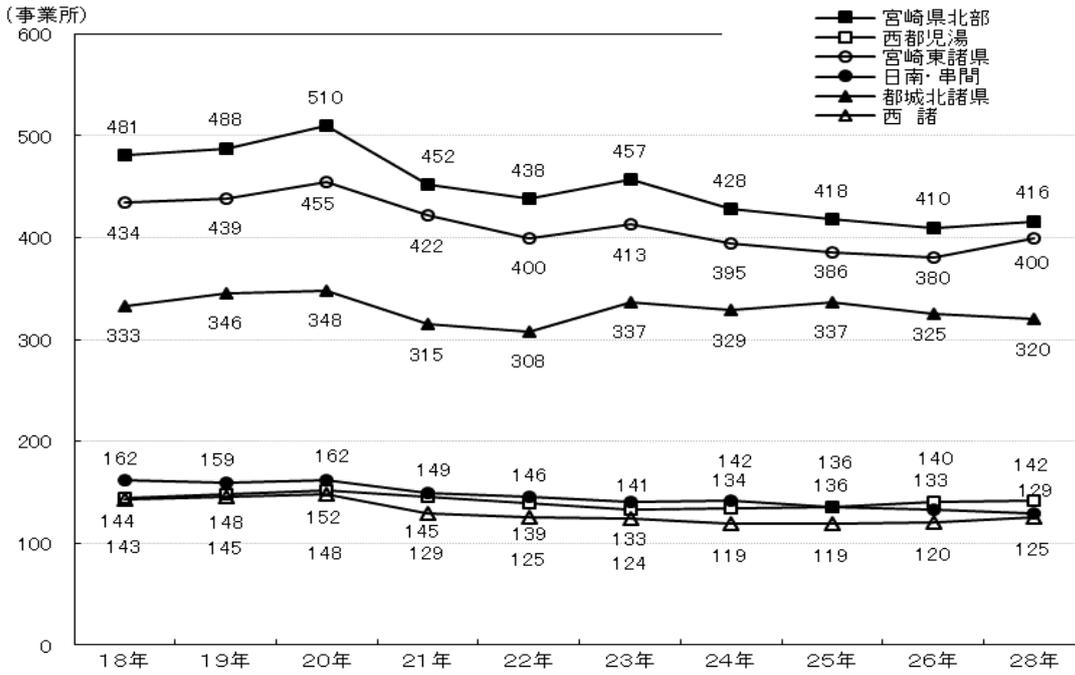
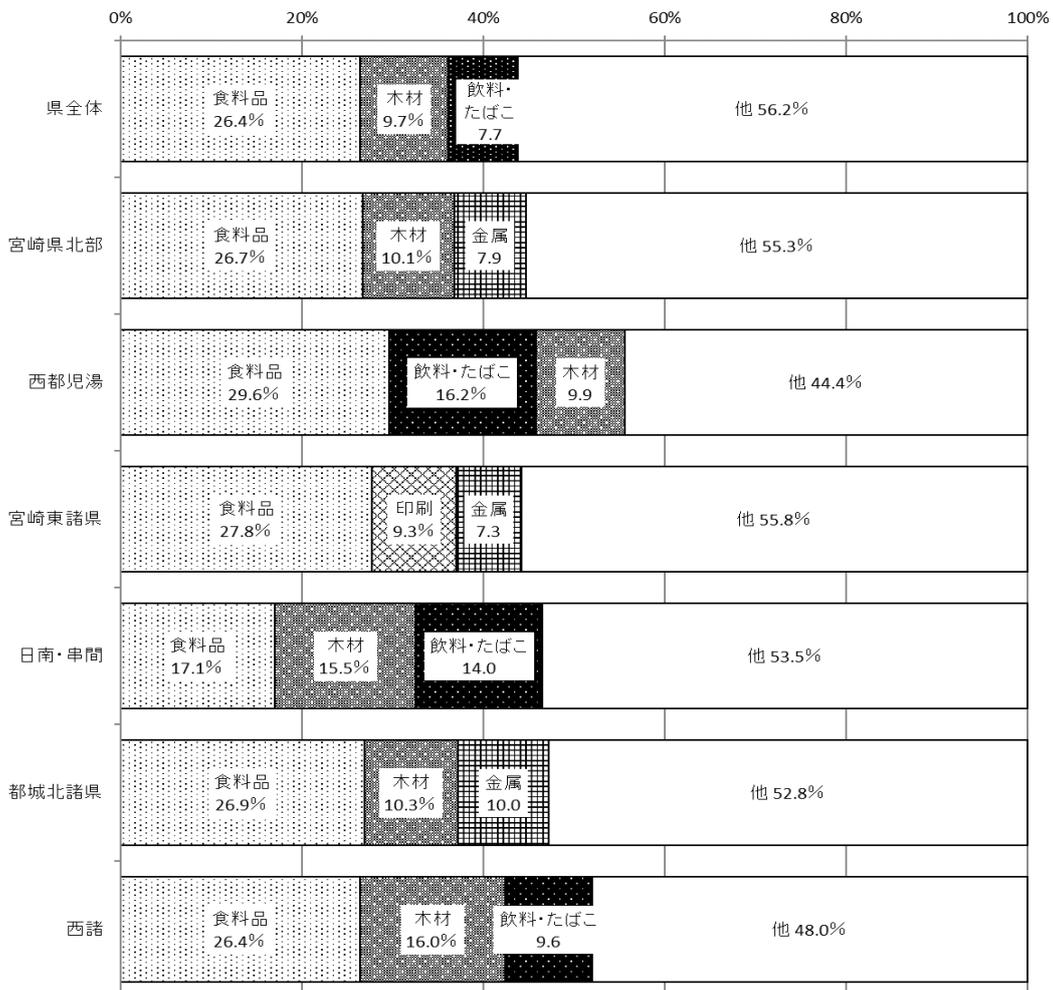


図 29 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎東諸県（14,433人、構成比27.3%）が最も高く、次いで宮崎県北部（13,520人、同25.5%）、都城北諸県（12,007人、同22.7%）の順となっている。

平成26年と比較すると、宮崎県北部（前回比10.0%減）など4地域で減少しており、宮崎東諸県（前回比4.6%増）など2地域で増加している。

ここ10回分の推移をみると、地域別順位は宮崎東諸県が宮崎県北部を逆転したほかは変動がなく、西都児湯が若干増加はしているものの全体的には減少傾向にある。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、化学、電子部品の3産業で全体の約44%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約62%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約58%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品の3産業で全体の約46%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、木材の3産業で全体の約57%を占めている。

（表13、図30、図31）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前回差 (人)	前回比 (%)
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年		
総 数	54,905	52,951	100.0	100.0	▲ 1,954	▲ 3.6
宮 崎 県 北 部	15,014	13,520	27.3	25.5	▲ 1,494	▲ 10.0
西 都 児 湯	6,084	6,204	11.1	11.7	120	2.0
宮 崎 東 諸 県	13,794	14,433	25.1	27.3	639	4.6
日 南 ・ 串 間	3,854	3,509	7.0	6.6	▲ 345	▲ 9.0
都 城 北 諸 県	12,651	12,007	23.0	22.7	▲ 644	▲ 5.1
西 諸	3,508	3,278	6.4	6.2	▲ 230	▲ 6.6

図 30 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

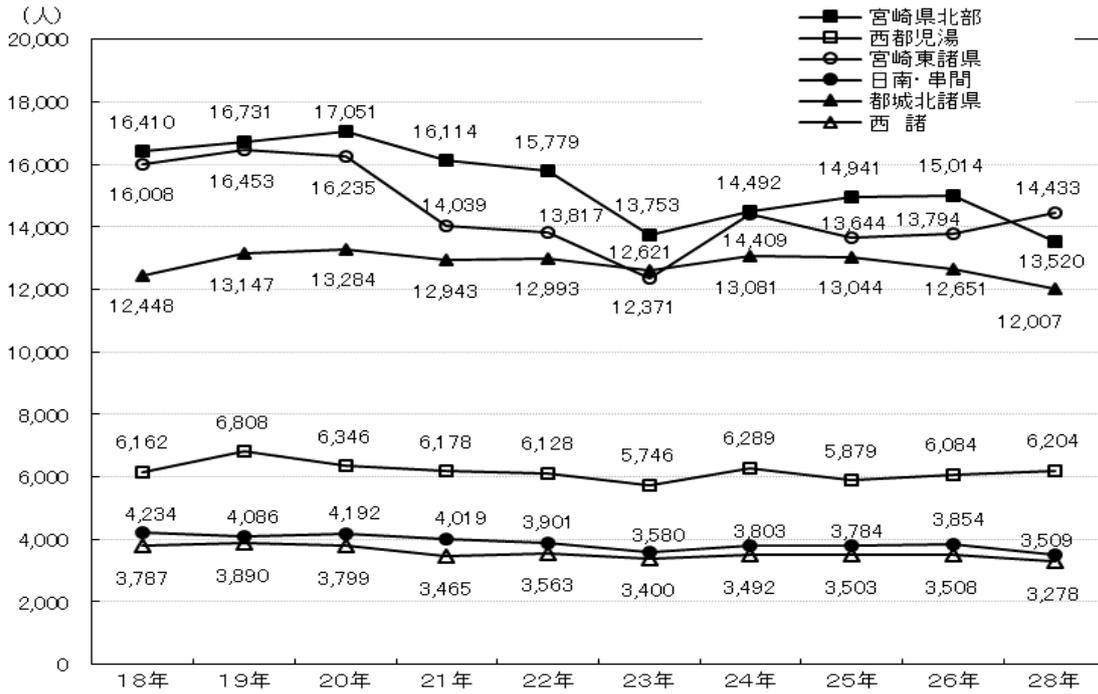
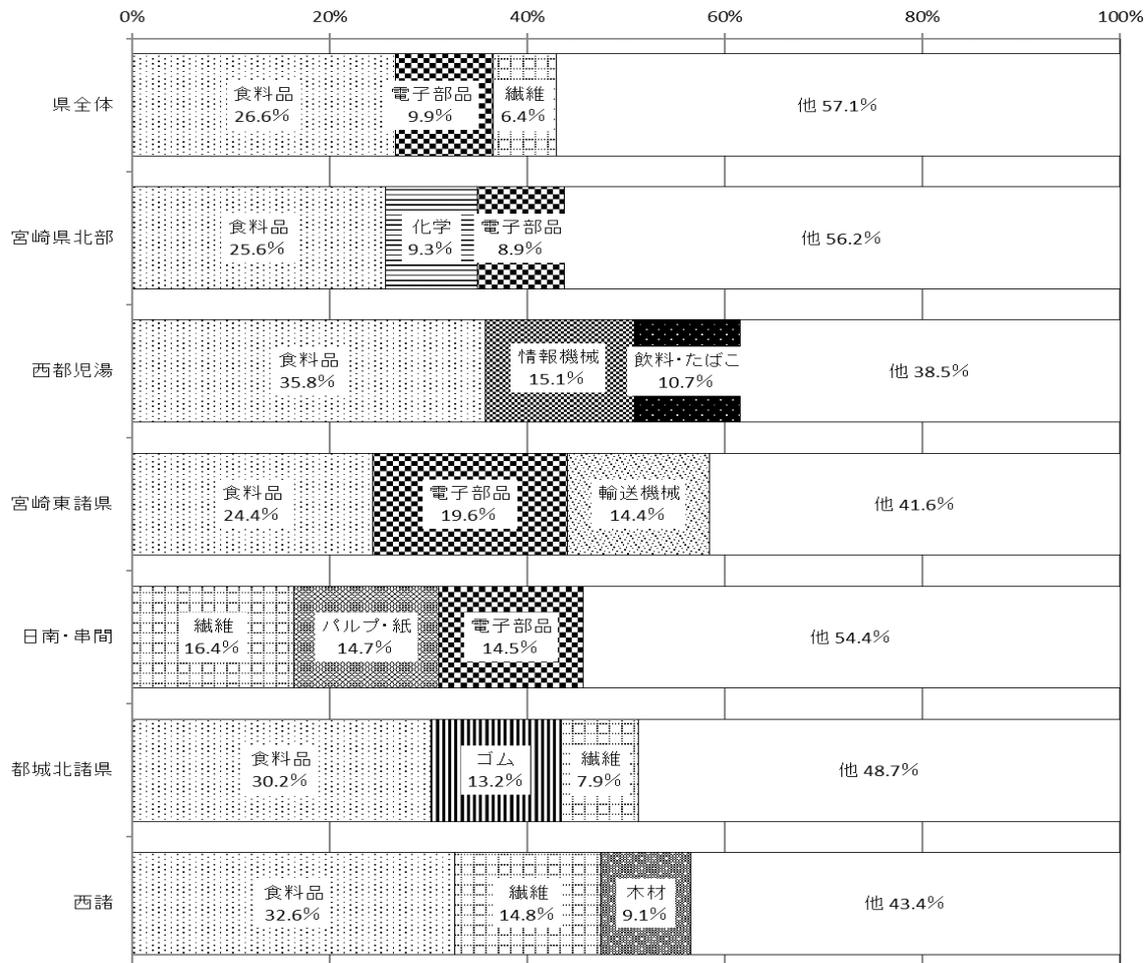


図 31 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,864億円、構成比31.1%）が最も多く、次いで都城北諸県（4,125億円、同26.3%）、宮崎東諸県（3,314億円、同21.2%）の順となっている。

前年と比較すると、西都児湯（193億円増、前年比10.6%増）など4地域で増加している一方、宮崎県北部（130億円減、同2.6%減）など2地域で減少している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、宮崎県北部、都城北諸県、宮崎東諸県の3地域は平成21年に大きく減少したが、その後増加傾向にある。西都児湯はゆるやかな増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品の3産業で全体の約60%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約48%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、電気機械、食料品の3産業で全体の約57%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、木材の3産業で全体の約68%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約50%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の3産業で全体の約74%を占めている。

（表14、図32、図33）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成26年	平成27年	平成26年	平成27年		
総 数	15,276	15,657	100.0	100.0	381	2.5
宮 崎 県 北 部	4,994	4,864	32.7	31.1	▲ 130	▲ 2.6
西 都 児 湯	1,821	2,014	11.9	12.9	193	10.6
宮 崎 東 諸 県	3,159	3,314	20.7	21.2	155	4.9
日 南 ・ 串 間	783	763	5.1	4.9	▲ 20	▲ 2.5
都 城 北 諸 県	3,970	4,125	26.0	26.3	155	3.9
西 諸	549	577	3.6	3.7	28	5.0

図 32 地域別の製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

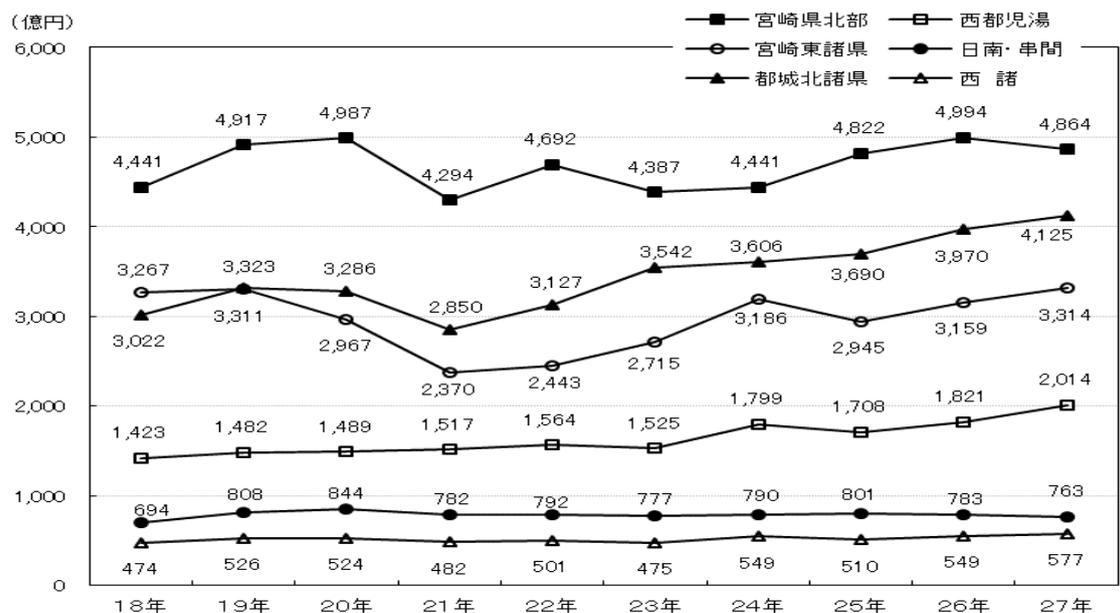
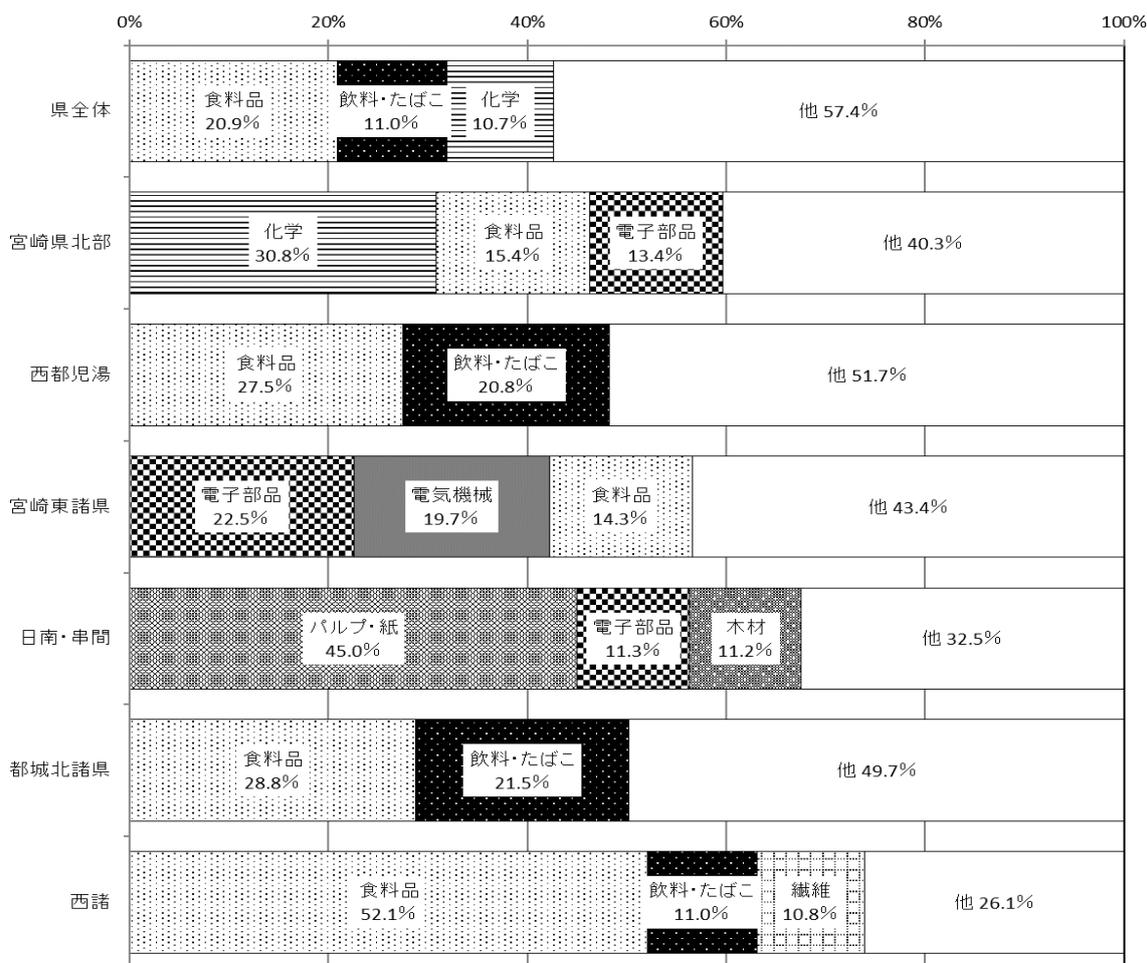


図 33 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。